

個別注記表

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①市場性のある有価証券

決算日の最終の価格等

②市場性のない有価証券

直近のファイナンス価格。ただし、評価減とする場合は、評価時点で受け取れると合理的に期待できる金額（回収可能額）と直近ファイナンス価格とを比較していずれか低い金額。

なお、一部の市場性のない有価証券の回収可能価額の見積りについては、下記の区分に応じた簡便的な方法によっております。

ランク	状況	評価額
A	投資の短期的な状況について懸念がある場合	取得価額の75%
B	投資の長期的な状況について懸念がある場合	取得価額の50%
C	業績回復のため挺入れしなければ投資原価が回収できないと懸念される場合	取得価額の25%
D	投資原価が回収される見込みがなくなった場合	備忘価額

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 406,666 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 2,000 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株